

外国人雇用状況報告（平成11年6月1日現在）の結果について ～東・東南アジア出身者は増加、中南米出身者は減少～

1 趣旨

労働省では、平成5年度から、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに年1回報告を行う「外国人雇用状況報告制度」を実施している。本制度は事業主の協力に基づき、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としたものである。

今般、同制度に基づき、平成11年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、別添のとおり取りまとめた。

2 報告の概要

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要（→P.3）

報告を行った事業所は全体で19,483所、外国人労働者の延べ人数は191,472人であった。前回（平成10年）と比べると、事業所数は279所（1.5%増）、外国人労働者の延べ人数は1,658人（0.9%増）の微増であった。

イ 直接雇用について

外国人労働者を直接雇用している事業所数は17,367所、外国人労働者数は115,038人であり、前回の報告結果に比べ、事業所数は419所（2.5%増）、外国人労働者数は285人（0.2%増）の増加であった。

- ① 産業分類別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、これに「サービス業」、「卸売・小売業、飲食店」を合わせた上位3分類で、全体の約9割を占めていた。
- ② 事業所規模別では、事業所数、外国人労働者数ともに「100人～299人」規模が最も多かった。前回と比べると、外国人労働者数では、「1,000人以上」規模での増加及び「100人～299人」、「500人～999人」規模での減少が顕著であった。
- ③ 1事業所当たりの外国人労働者数の平均は6.6人（前回6.8人）であった。

ロ 労働者派遣、請負などによる事業所内での就労について

3,677事業所から、76,434人について報告を受けた。これは前回と比べると、事業所数は52所（1.4%減）の微減、外国人労働者数は1,373人（1.8%増）の微増であった。また、外国人労働者の延べ人数に占める割合は年々増加しており、今回は39.9%となった（前回39.5%）。

- ① これらの外国人労働者のうち約9割が「製造業」で就労している。

② 事業所規模別にみると「100人～299人」規模が事業所数、外国人労働者数ともに最も多かった。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数は20.8人（前回 20.1人）であった。

(2) 直接雇用の外国人労働者の属性 (→P.5)

イ 男女別には、前回と比べて男性が0.9%減少、女性が2.3%増加した。

ロ 職種別にみると、「生産工程作業員」が最も多く、次いで「専門・技術・管理職」となっている。前回と比べると、「運搬労務作業員」の減少及び「建設土木作業員」の増加が顕著であった。

ハ 出身地域別には、「中南米」が58,135人で全体の50.5%と最も多く、次いで「東アジア」、「東南アジア」となっている。前回と比べると、「東アジア」は2,462人(9.1%増)、「東南アジア」は1,183人(11.3%増)増加した。これらの地域を合わせると、平成5年より一貫して増加しており、平成5年に比べ約1.8倍となっている。その他の地域については、「中南米」が前回に比べ2,639人(4.3%減)減少し、前年に引き続き2年連続で減少するなど、全体として、減少傾向であった。また、中南米出身者のうち「日系人」は52,393人で、中南米出身者の9割程度を占めているが、前回に比べ1,744人(3.2%減)減少した。

ニ 在留資格別にみると、「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」（以下「就労の制限なし」という。）が68,951人で、全体の59.9%と最も多く、次に「特定の範囲で就労可能な在留資格」（以下「特定の範囲」という。）が29,350人で、25.5%を占めている。これは、昨年とほぼ同じ割合である。

ホ 正社員率は職種別にみると、「営業・事務職」、「専門・技術・管理職」で高く、「販売・調理・給仕・接客員」で低かった。事業所規模別にみると、規模が大きいほど正社員率が低い傾向が見られた。全体では37.3%で前回（40.8%）と比べ減少した。

(3) 直接雇用の外国人労働者の産業分類別、事業所規模別特徴 (→P.7)

イ 産業分類別の特徴としては、「製造業」では在留資格「就労の制限なし」、「中南米」出身者及び「生産工程作業員」の割合が大きい。また、一方「サービス業」では、在留資格「特定の範囲」、「東アジア」出身者及び「専門・技術・管理職」の割合が大きい。

ロ 事業所規模別の特徴としては、規模が大きくなるほど、「生産工程作業員」の割合及び「中南米」出身者の割合が低下し、「専門・技術・管理職」及び「東アジア」出身者の割合が増大する傾向が見られた。

(4) 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況 (→P.9)

過去1年間の入離職の状況は、入職者が55,470人、離職者が45,985人と、入職者が離職者を上回っており、入職率は48.2%、離職率は40.0%、入職超過率は8.2%であった。前回と比べると、入職率、離職率及び入職超過率は低下した。

産業分類別では「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産」を除く全ての産業において、また、事業所規模別では全ての規模において入職超過であった。

(5) 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴 (→P.10)

直接雇用について、都道府県別にみると、事業所数は東京、愛知、静岡、大阪、神奈川の順で、外国人労働者数は東京、愛知、静岡、神奈川、長野の順で多く、いずれもこれら上位5都府県で全体の約5割程度を占めている。

外国人雇用状況報告結果（平成11年6月1日現在）

1 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

(1) 総数（表1）

今回の結果は、平成11年6月1日現在で、外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」という。）か、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所からの報告を集計した結果であり、報告した事業所は全体で19,483所、外国人労働者の延べ人数（直接雇用と間接雇用の合計。以下同じ。）は191,472人であった。前回の報告結果（全事業所数19,204所、外国人労働者の延べ人数189,814人）と比べると、事業所数は279所（1.5%増）、外国人労働者数は1,658人（0.9%増）微増した。

(2) 直接雇用（表2、表3、表15）

直接雇用の事業所は17,367所、直接雇用の外国人労働者数は115,038人と、いずれも過去最高となった。前回の報告結果（事業所数16,948所、外国人労働者数114,753人）と比べると、事業所数は419所（2.5%増）、外国人労働者数は285人（0.2%増）の増加であった。

① 産業分類別

産業分類別にみると、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く9,108所（52.4%）、68,835人（59.8%）、次いで「サービス業」が4,164所（24.0%）、27,458人（23.9%）、「卸売・小売業、飲食店」が2,133所（12.3%）、9,192人（8.0%）であり、これら上位3分類で全体の約9割を占めていた。（図1）

このうち「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」（1,033所（11.3%）、16,665人（24.2%））、「電気機械器具製造業」（1,351所（14.8%）、13,240人（19.2%））、「食料品、飲料等製造業」（1,057所（11.6%）、10,600人（15.4%））などに従事する外国人労働者が多かった。「サービス業」では、「教育」（792所（19.0%）、9,010人（32.8%））に従事する外国人労働者が最も多く報告された。

図1 産業分類別外国人労働者の割合（直接雇用）

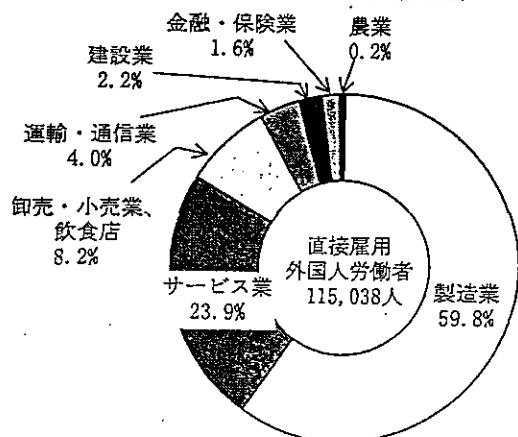
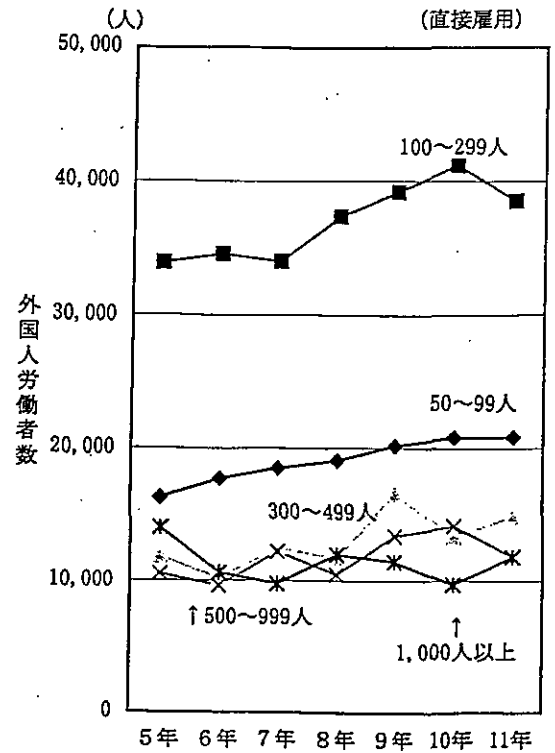


図2 事業所規模別外国人労働者数の推移
(直接雇用)



② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100人～299人」規模が4,938所(28.4%)、38,529人(33.5%)、「50人～99人」規模が4,297所(24.7%)、20,895人(18.2%)であった。(図2)

前回と比べると、外国人労働者数については、「1,000人以上」(2,100人増、21.6%増)規模の事業所における増加及び「100人～299人」、「500人～999人」規模の事業所における減少が顕著であった。

③ 1事業所当たり外国人労働者数

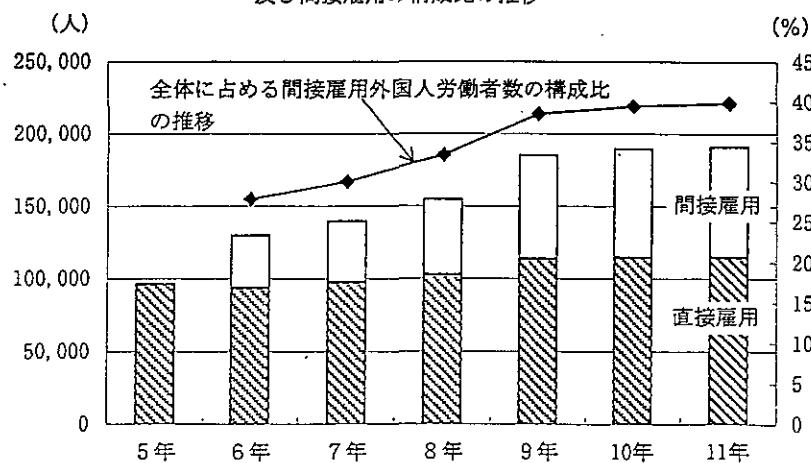
外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は6.6人(前回6.8人)であった。事業所規模別にみると、「50人以上」規模では、今回が7.9人で前回(8.1人)より微減。「49人以下」規模では、今回、3.4人と前回(3.3人)に比べ微増。

(3) 間接雇用(表4、表13、表14)

間接雇用については3,677事業所(これには「直接雇用と間接雇用のいずれの形態も有する事業所」と「間接雇用の形態のみを有する事業所」が含まれる。)から報告を受け、間接雇用の外国人労働者数は76,434人であった。前回(事業所数3,729所、外国人労働者数75,061人)と比べると、事業所数は52所(1.4%減)微減したが、外国人労働者数は1,373人(1.8%増)微増した。

事業所数は、間接雇用に係る報告を設けた平成6年以降、初めて減少に転じた。外国人労働者数に占める間接雇用している外国人労働者数の割合は年々増加しており、今回は39.9%と前回(39.5%)より更に上昇した。(図3)

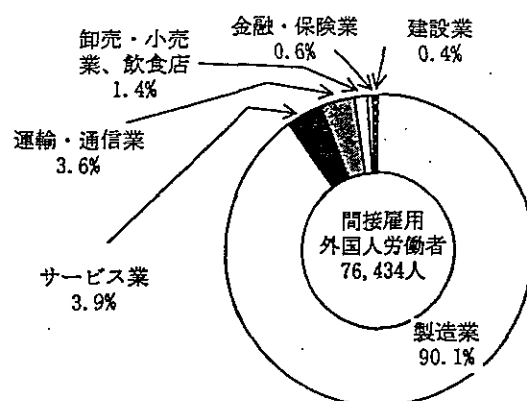
図3 外国人労働者数の直接・間接雇用の推移及び間接雇用の構成比の推移



① 産業分類別

産業分類別にみると、事業所数では「製造業」2,866所(77.9%)、「サービス業」462所(12.6%)の順で、外国人労働者数でも同じく、「製造業」68,859人(90.1%)、「サービス業」2,967人(3.9%)の順で多かった。外国人労働者数について前回と比べると、「金融・保険業」233人(101.3%増)、「運輸・通信業」536人(24.5%増)、「サービス業」507人(20.6%増)の増加が著しかった。(図4)

図4 産業分類別外国人労働者数の割合(間接雇用)



② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100人～299人」規模が事業所数1,289所(35.1%)、外国人労働者数26,857人(35.1%)で最も多かった。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数

1事業所当たりの外国人労働者数は、20.8人と前回(20.1人)と比べ増加した。これを事業所規模別にみると、「50人以上」規模の事業所では23.9人、「49人以下」規模では9.0人であり、いずれも前回(「50人以上」23.2人、「49人以下」7.3人)から増加した。

2 直接雇用の外国人労働者の属性(表5、表6、表7、表16)

(1) 男女別

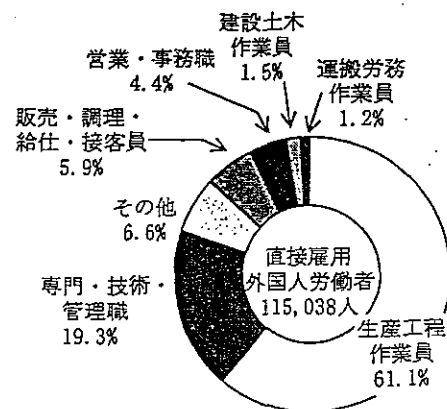
男女別には、男性72,351人(62.9%)、女性42,687人(37.1%)となっている。前回(男性73,016人(63.6%)、女性41,737人(36.4%))と比べると、女性は950人(2.3%増)増加した一方で、男性が665人(0.9%減)減少した。

(2) 職種別

職種別にみると、「生産工程作業員」が70,279人(61.1%)と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が22,171人(19.3%)、「販売・調理・給仕・接客員」が6,795人(5.9%)となっていた。

前回と比べると、「建設土木作業員」(275人増、19.2%増)は増加し、「運搬労務作業員」(280人減、16.9%減)、「営業・事務職」(236人減、4.4%減)は減少した。(図5)

図5 職種別外国人労働者の割合(直接雇用)



(3) 出身地域別

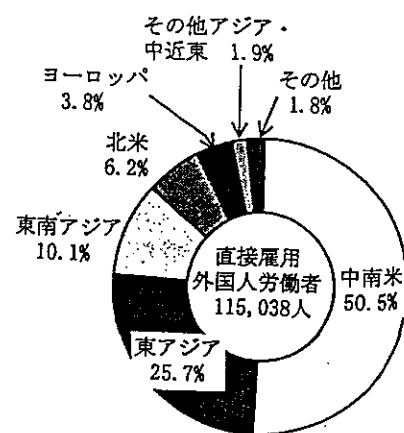
出身地域別にみると、「中南米」が58,135人(50.5%)

%)と最も多く、次いで「東アジア」が29,520人(25.7%)、「東南アジア」が11,636人(10.1%)の順となっている。(図6)

前回と比べると、「東アジア」(2,462人増、9.1%増)、「東南アジア」(1,183人増、11.3%増)が増加した。これらの地域を合わせると、平成5年より一貫して増加しており、平成5年に比べ約1.8倍となっている。その他の地域については、「中南米」が前年に引き続き2年連続で減少した。

「中南米」地域出身者のうち「日系人」は、52,393人であり、中南米地域出身者のうちの90.1%を占めた。前回(54,137人)と比べ、3.2%減少した。

図6 出身地域別外国人労働者の割合(直接雇用)



(参考) ここでいう出身地域は、以下の国を含む。

東アジア……中国(香港等を含む。)、韓国

東南アジア…フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア

その他アジア・中近東……モンゴル、インド、バングラデシュ、パキスタン、イラン、サウジアラビア、イスラエル、トルコ等

北米……カナダ、アメリカ

中南米……メキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン

ヨーロッパ…イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、ロシア等

その他……エジプト、ケニア等アフリカ諸国、

オーストラリア、ニュージーランド等オセアニア諸国

(4) 在留資格別

在留資格別にみると、「日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」(以下「就労の制限なし」という。)は68,951人(59.9%)、「特定の範囲で就労可能な在留資格」(以下「特定の範囲」という。)は29,350人(25.5%)であり、両者合わせて全体の約85%を占めた。前回と比べ、「就労の制限なし」は1,507人、2.1%減少し、「特定の範囲」は181人、0.6%微増した。また、「特定活動(技能実習生)」においては、2,821人(53.5%増)の増加であり、その増加が顕著であった。

(参考)「特定の範囲で就労可能な在留資格」は、以下の在留資格が該当する。

教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術、
人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

(5) 職種別正社員数

直接雇用の外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合（以下「正社員率」という。）をみると、全体では37.3％で、前回（40.8％）に比べ低下した。ここで、正社員とは、「期間の定めのない雇用契約の下で就労し、1日又は1週の所定労働時間が、通常の労働者より短くない者」のことである。従って、外国人労働者のうち約6割程度が、雇用契約に期間の定めがあったか、あるいは所定労働時間が通常の労働者より短かったことになる。職種別にみると、「営業・事務職」（73.7％）、「専門・技術・管理職」（60.7％）は正社員率が高く、「販売・調理・給仕・接客員」（20.6％）、「生産工程作業員」（30.3％）の正社員率が低かった。

また、産業別にみると、正社員率は「製造業」が34.6％、「卸売・小売業、飲食店」が34.0％と前回に比べ（それぞれ、40.3％、38.0％）減少した。「製造業」では、「営業・事務職」69.7％及び「専門・技術・管理職」69.4％、「サービス業」では「営業・事務職」68.4％及び「建設土木作業員」63.0％、「卸売・小売業、飲食店」では、「営業・事務職」80.6％、「専門・技術・管理職」77.6％の正社員の割合がそれぞれ著しく高かった。

事業所規模別にみると、「49人以下」で42.6％、「50人～299人」で39.7％、「300人以上」で31.1％と規模が大きいほど、正社員率が低下する傾向が見られた。。特に「販売・調理・給仕・接客員」が「49人以下」では36.8％、「300人以上」では11.5％（全産業20.6％）、「生産工程作業員」が「49人以下」では37.5％、「300人以上」では17.8％（全産業30.3％）とその差が大きかった。

3 直接雇用の外国人労働者の産業分類別、事業所規模別特徴

(1) 産業分類別特徴（表8）

産業分類別にみると、「製造業」では、職種別には「生産工程作業員」が59,859人で87.0％を占めており、出身地域別には45,450人、66.0％が「中南米」出身者であり、在留資格別には「就労の制限なし」（49,883人、72.5％）の割合が最も大きかった。

「サービス業」では、職種別には「専門・技術・管理職」が12,966人で47.2％を占めており、他産業に比べても高かった。出身地域別には、「東アジア」（8,275人、30.1％）、「北米」（5,248人、19.1％）、「ヨーロッパ」（2,755人、10.0％）の割合が産業計（それぞれ、25.7％、6.2％、3.8％）に比べ高いのに対し、「中南米」

(産業計 50.5 % に対し 27.9 %) の割合が相対的にかなり低かった。在留資格別には、「特定の範囲」(13,448 人、49.0 %) の割合が、産業計 (25.5 %) に比べ、かなり高く、「就労の制限なし」(10,860 人、39.6 %) の割合が、産業計 (59.9 %) に比べかなり低かった。

「卸売・小売業、飲食店」では、職種別には「販売・調理・給仕・接客員」(4,648 人、50.6 %) の割合が、産業計 (5.9 %) に比べ著しく高かった。出身地域別では、「東アジア」(5,569 人、60.6 %) の割合が、産業計 (25.7 %) に比べ高かったのに対し、「中南米」(967 人、10.5 %) の割合が、産業計 (50.5 %) に比べかなり低かった。在留資格別には「留学・就学」(2,959 人、32.2 %) の割合が産業計 (5.9 %) に比べ高く、「就労の制限なし」(2,868 人、31.2 %) が産業計 (59.9 %) に比べ低かった。

(図 7、図 8)

図 7 産業分類別・職種別外国人労働者数の割合(直接雇用)

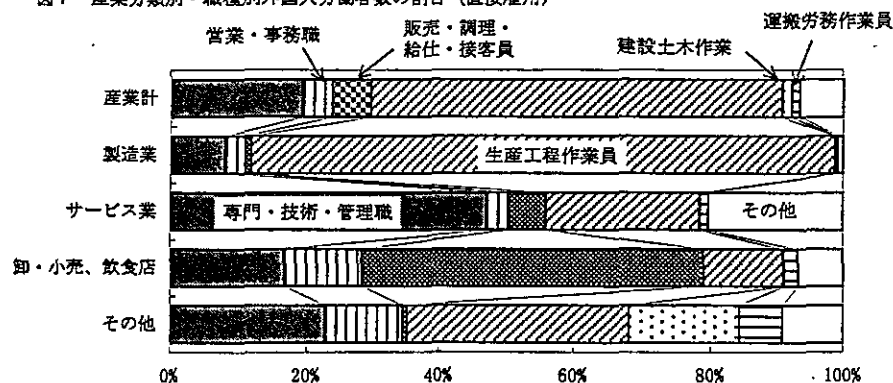
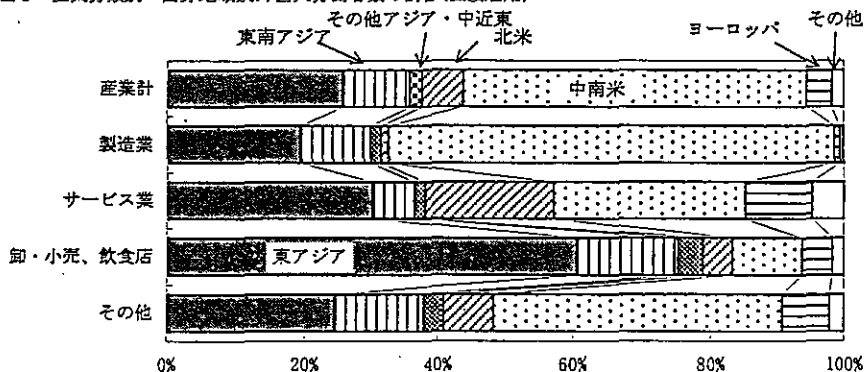


図 8 産業分類別・出身地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



(2) 事業所規模別特徴 (表 9)

本報告は、原則として 50 人以上規模の全事業所に報告を求めるとともに、49 人以下の事業所については、地域の実情や過去の雇用歴に応じ、報告を求めているところである。このため、事業所規模別の特徴を精査して捉えるため、ここで

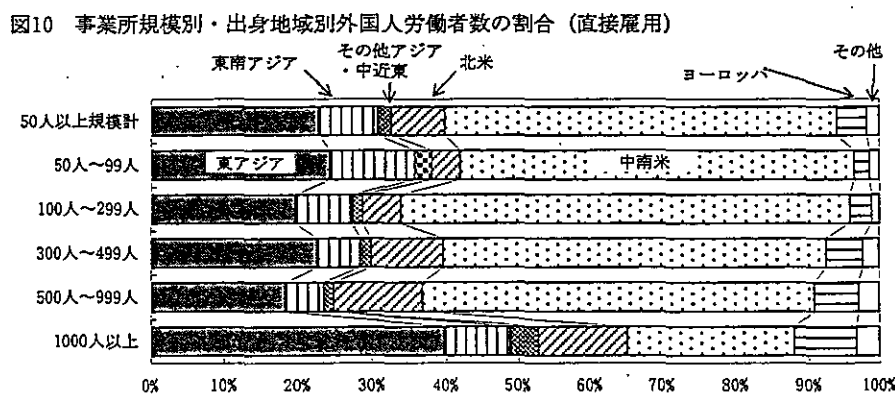
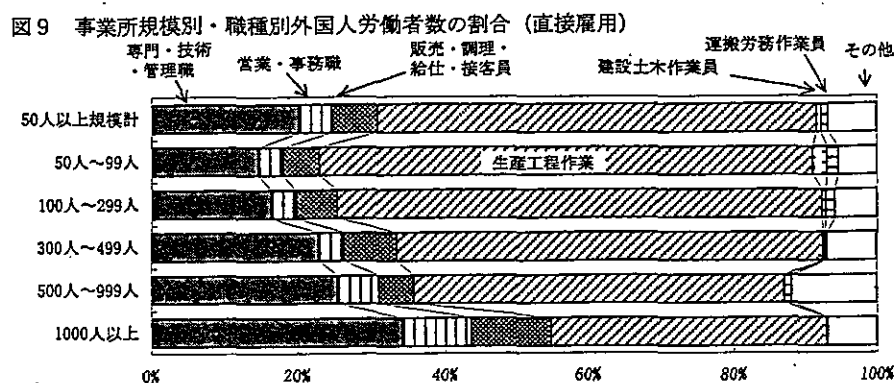
は、50人以上規模事業所に限定して、記述することとする。

「50人～99人」規模は50人以上規模計の外国人労働者数の2割程度を占めていた。これを職種別にみると、「生産工程作業員」(67.8%)が他の規模と比べて高かった。出身地域別にみると、他の規模と比べると「東南アジア」(12.8%)の割合が高かった。在留資格別にみると、「特定活動(技能実習)」(10.6%)が他の規模と比べて高かった。

「100人～299人」規模は50人以上規模計の4割程度と最も外国人労働者数が多かった。職種別には「生産工程作業員」(66.7%)、出身地域別には「中南米」(58.4%)、在留資格別には「就労の制限なし」(67.0%)の割合が高かった。

一方、「1,000人以上」規模をみると、職種別には他の事業所規模に比して「専門・技術・管理職」(34.1%)の割合が高く、「生産工程作業員」(38.1%)の割合が低かった。出身地域別には「東アジア」(33.8%)などの割合が高かった。在留資格別にみると、他の規模と違い、「特定の範囲」(41.7%)が高かった。

(図9、図10)



4 直接雇用の外国人労働者の入職、離職状況(表10)

過去1年間の入離職の状況を見ると、全体では入職者(55,470人)が離職者(45,985人)を上回っているが、厳しい雇用失業情勢を反映してか、入職率(雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合)は前回の54.6%から今回は48.2%に低下した。その一方で離職率(雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合)も44.7%から40.0%に減少した。した

がって、本年度は、前回に比べ、外国人労働者の我が国労働市場における流動性は低下した。また、入職超過率（雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合）は9.9%から8.2%に低下した。

産業分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「不動産業」以外は入職超過であった。

5 地域別の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別特徴（表 11）

① 直接雇用

事業所数は、東京都（3,930所）、愛知県（1,532所）、静岡県（1,453所）、大阪府（1,317所）、神奈川県（1,261所）の順で、外国人労働者数は、東京都（20,489人）、愛知県（16,837人）、静岡県（11,877人）、神奈川県（6,633人）、長野県（6,291人）の順で多かった。また、いずれも上位の5都府県で全体の約5割程度を占めていた。これらの上位5都府県は前回と同じである。

在留資格別にみると、「特定の範囲」は東京都（11,494人）が最も多く、「就労の制限なし」は愛知県（13,865人）、静岡県（10,511人）、で多く、都道府県により、両者の割合がかなり異なっていた。

中南米地域出身日系人労働者数については、愛知県（12,600人）、次いで静岡県（9,517人）、長野県（4,621人）、岐阜県（2,846人）、埼玉県（2,541人）の順で多く、5県で全国の中南米地域出身日系人労働者数の6割以上を占めていた。

② 間接雇用

間接雇用されている外国人労働者数については、静岡県（14,039人）、愛知県（11,036人）、岐阜県（7,576人）、長野県（5,607人）、三重県（5,052人）の順で多く、東海地方とその近接県が上位5県を占めており、これらで全国の間接外国人労働者数の5割以上を占めていた。

前年と比較すると、静岡県1,418人、岐阜県2,162人の増加がみられた。

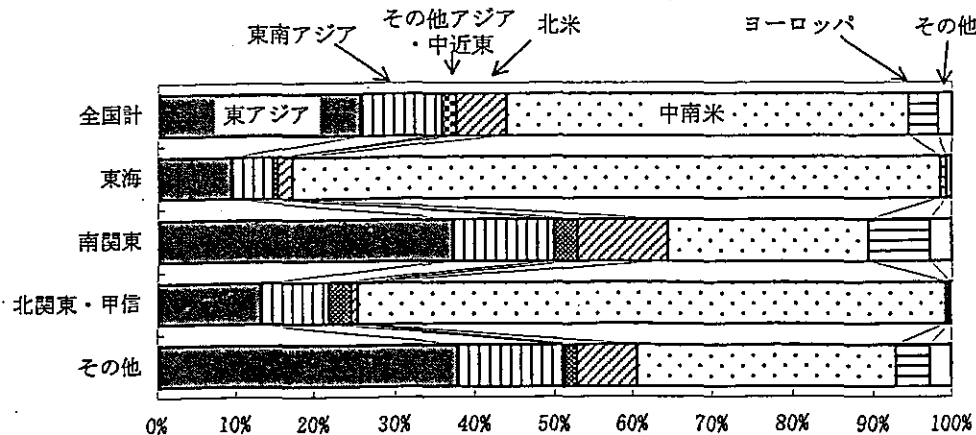
(2) ブロック別特徴（表 12）

外国人労働者数について、ブロック別にみると、「東海」、「南関東」、「北関東・甲信」の順に多く、前回と今回では上位2ブロックの順位が入れ替わった。

これらのうち、「東海」、「北関東・甲信」では、全国計に比べ、職種別には、「生産工程作業員」（全国計61.1%に対し、「東海」84.7%、「北関東・甲信」85.4%）の割合が高く、「専門・技術・管理職」（全国計19.3%に対し、「東海」6.3%、「北関東・甲信」5.4%）の割合が低かった。出身地域別には「中南米」（全国計50.5%に対し、「東海」81.3%、「北関東・甲信」73.8%）の割合が高く、アジア地域の割合が低かった。在留資格別には、「就労の制限なし」（全国計59.9%に対し、「東海」81.7%、「北関東・甲信」78.3%）が高かった。

一方、「南関東」では、全国計に比べ、職種別には「生産工程作業員」(全国計 61.1 %に対し、33.1 %)の割合が低く、「専門・技術・管理職」(全国計 19.3 %に対し、34.8 %)の割合が高かった。出身地域別には「中南米」(全国計 50.5 %に対し、25.0 %)の割合が低く、「東アジア」(全国計 25.7 %に対し、37.2 %)等アジア地域の割合が高かった。在留資格別には、「特定の範囲」(全国計 25.5 %に対し、43.2 %)の割合が高かった。(図 11)

図11 ブロック別・出身地域別外国人労働者数の割合 (直接雇用)



(参考) ここでいうブロックは、以下のとおり。

- 南関東……………埼玉、千葉、東京、神奈川
- 東海……………岐阜、静岡、愛知、三重
- 北関東・甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(直接雇用・間接雇用合計)

H11

単位：所、人、%

	事業所			外国人労働者			
	事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比	
合 計	19,483	1.5	100.0	191,472	0.9	100.0	
産 業 分 類 別	A 農 業	48	11.6	0.2	247	7.4	0.1
	B 林 業	4	0.0	0.0	16	-23.8	0.0
	C 漁 業	65	32.7	0.3	168	82.6	0.1
	D 鉱 業	23	4.5	0.1	67	-5.6	0.0
	E 建 設 業	925	3.0	4.7	2,812	9.7	1.5
	F 製 造 業	10,890	0.9	55.9	137,694	-1.3	71.9
	G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	26	0.0	0.1	76	-63.3	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	719	2.6	3.7	7,281	5.8	3.8
	I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	2,201	-2.8	11.3	10,287	-5.7	5.4
	J 金 融 ・ 保 険 業	187	6.9	1.0	2,257	25.5	1.2
	K 不 動 産 業	54	-5.3	0.3	139	-6.1	0.1
	L サ ー ビ ス 業	4,339	4.9	22.3	30,425	11.8	15.9
	M そ の 他	2	-94.4	0.0	3	-98.7	0.0
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	236	-4.5	1.2	764	66.1	0.4
	5人～ 29人	2,490	8.4	12.8	9,257	14.4	4.8
	30人～ 49人	2,697	6.3	13.8	13,808	15.0	7.2
	50人～ 99人	4,877	0.9	25.0	30,231	-4.1	15.8
	100人～ 299人	5,697	-1.4	29.2	65,386	-4.9	34.1
	300人～ 499人	1,423	0.4	7.3	26,165	11.8	13.7
	500人～ 999人	1,122	-0.7	5.8	22,475	-10.8	11.7
	1,000人以上	941	-2.5	4.8	23,386	14.7	12.2

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

	事業所			外国人労働者			
	事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比	
合計	17,367	2.5	100.0	115,038	0.2	100.0	
産業分類別	A 農業	44	7.3	0.3	225	4.2	0.2
	B 林業	2	-50.0	0.0	2	-90.5	0.0
	C 漁業	65	32.7	0.4	168	82.6	0.1
	D 鉱業	20	11.1	0.1	56	33.3	0.0
	E 建設業	909	3.6	5.2	2,544	11.0	2.2
	F 製造業	9,108	2.5	52.4	68,835	-3.3	59.8
	G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	24	0.0	0.1	64	-40.2	0.1
	H 運輸・通信業	659	3.5	3.8	4,561	-2.9	4.0
	I 卸売・小売業、飲食店	2,133	-3.4	12.3	9,192	-2.3	8.0
	J 金融・保険業	183	8.9	1.1	1,794	14.4	1.6
	K 不動産業	54	-1.8	0.3	136	-2.2	0.1
	L サービス業	4,164	5.4	24.0	27,458	10.9	23.9
	M その他	2	-94.1	0.0	3	-98.6	0.0
事業所規模別	1人～4人	221	-8.3	1.3	628	59.0	0.5
	5人～29人	2,347	8.7	13.5	7,485	14.3	6.5
	30人～49人	2,385	6.9	13.7	8,824	4.2	7.7
	50人～99人	4,297	2.8	24.7	20,895	0.1	18.2
	100人～299人	4,938	-0.3	28.4	38,529	-6.5	33.5
	300人～499人	1,263	0.9	7.3	14,956	11.9	13.0
	500人～999人	1,020	0.4	5.9	11,884	-16.2	10.3
	1,000人以上	896	-2.0	5.2	11,837	21.6	10.3

表3 産業分類別（製造業、サービス業）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）

単位：所、人、%

	事業所			外国人労働者		
	事業所数	対前年 増加率	構成比	事業所数	対前年 増加率	構成比
製 造 業	9,108	2.5	100.0	68,835	-3.3	100.0
輸送用機械器具製造業	1,033	-1.6	11.3	16,665	-7.0	24.2
電気機械器具製造業	1,351	-0.6	14.8	13,240	-6.2	19.2
食料品、飲料等製造業	1,057	8.1	11.6	10,600	-1.9	15.4
織 維 工 業	1,108	20.4	12.2	5,263	27.6	7.6
一般機械器具製造業	915	7.3	10.0	4,304	-8.1	6.3
金 属 製 品 製 造 業	793	-3.5	8.7	3,895	-1.4	5.7
プラスチック・ゴム製品 製 造 業	534	-0.6	5.9	3,593	-6.4	5.2
そ の 他	2,317	-2.0	25.4	11,275	-4.2	16.4
サ ー ビ ス 業	4,164	5.4	100.0	27,458	10.9	100.0
教 育	792	1.1	19.0	9,010	-0.3	32.8
その他の事業サービス業	644	12.6	15.5	7,130	39.2	26.0
情報サービス・調査業、 広 告 業	563	12.8	13.5	1,945	17.2	7.1
旅館、その他の宿泊所	377	4.4	9.1	1,320	-4.1	4.8
そ の 他	1,788	3.1	42.9	8,053	6.6	29.3

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（間接雇用）

単位：所、人、%

		事業所			外国人労働者		
		事業所数	対前年 増加率	構成比	人数	対前年 増加率	構成比
合 計		3,677	-1.4	100.0	76,434	1.8	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	5	0.0	0.1	22	57.1	0.0
	B 林 業	2	-	0.1	14	-	0.0
	C 漁 業	0	-	0.0	0	-	0.0
	D 鉱 業	5	25.0	0.1	11	-62.1	0.0
	E 建 設 業	47	-11.3	1.3	268	-1.5	0.4
	F 製 造 業	2,866	-3.1	77.9	68,859	0.9	90.1
	G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	-40.0	0.1	12	-88.0	0.0
	H 運 輸 ・ 通 信 業	98	-5.8	2.7	2,720	24.5	3.6
	I 卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	159	-3.0	4.3	1,095	-27.0	1.4
	J 金 融 ・ 保 険 業	28	33.3	0.8	463	101.3	0.6
	K 不 動 産 業	2	-50.0	0.1	3	-66.7	0.0
	L サ ー ビ ス 業	462	13.0	12.6	2,967	20.6	3.9
	M そ の 他	0	-	0.0	0	-	0.0
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	24	100.0	0.7	136	109.2	0.2
	5人～ 29人	261	8.3	7.1	1,772	14.8	2.3
	30人～ 49人	481	3.0	13.1	4,984	40.8	6.5
	50人～ 99人	939	-6.1	25.5	9,336	-12.3	12.2
	100人～ 299人	1,289	-2.2	35.1	26,857	-2.6	35.1
	300人～ 499人	306	-1.9	8.3	11,209	11.6	14.7
	500人～ 999人	228	4.1	6.2	10,591	-3.8	13.9
	1,000人以上	149	-6.9	4.1	11,549	8.5	15.1

表5 職種別、出身地域別及び在留資格別・外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者数	対前年増加率	構成比
合 計		115,038	0.2	100.0
	男	72,351	-0.9	62.9
	女	42,687	2.3	37.1
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	22,171	0.9	19.3
	b 営 業 ・ 事 務 職	5,086	-4.4	4.4
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	6,795	3.5	5.9
	d 生 産 工 程 作 業 員	70,279	0.2	61.1
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,705	19.2	1.5
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,380	-16.9	1.2
	g そ の 他	7,622	0.1	6.6
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	29,520	9.1	25.7
	b 東 南 ア ジ ア	11,636	11.3	10.1
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	2,136	-6.4	1.9
	d 北 米	7,103	-7.0	6.2
	e 中 南 米	58,135	-4.3	50.5
	(うち日系人)	(52,393)	(-3.2)	(90.1)
	f ヨ ー ロ ッ パ	4,419	-0.5	3.8
	g そ の 他	2,089	-0.9	1.8
在 留 資 格 別	a 特 定 の 範 囲 で 就 労 可 能	29,350	0.6	25.5
	b 就 労 の 制 限 な し	68,951	-2.1	59.9
	c 留 学 ・ 就 学	6,780	-8.4	5.9
	d 特 定 活 動 (技 能 実 習 生)	8,097	53.5	7.0
	e 特 定 活 動 (ワーキング・ホリデー)	333	-25.0	0.3
	f そ の 他	1,527	-23.8	1.3

(注) () 内は中南米地域出身者に占める日系人の割合である。表8、表9、表12も同じ。

表6 職種別・産業分類別外国人労働者のうち正社員数（直接雇用）

(単位：人、%)

		産業計									うち卸売・小売業、飲食店		
		外国人労働者数			正社員数			正社員率			外国人労働者数	正社員数	正社員率
		外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率			
合計		115,038	42,863	37.3	68,835	23,809	34.6	27,458	10,927	39.8	9,192	3,129	34.0
職種別	a 専門・技術・職 管 理 職	22,171	13,457	60.7	5,506	3,819	69.4	12,966	6,610	51.0	1,530	1,187	77.6
	b 営 業 務 職	5,086	3,750	73.7	1,998	1,393	69.7	885	605	68.4	1,078	869	80.6
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,795	1,399	20.6	587	98	16.7	1,495	503	33.6	4,648	776	16.7
	d 生産工程員	70,279	21,317	30.3	59,859	18,185	30.4	6,170	1,682	27.3	1,102	208	18.9
	e 建設土木員	1,705	587	34.4	117	33	28.2	27	17	63.0	11	1	9.1
	f 運搬労務員	1,380	488	35.4	244	88	36.1	323	117	36.2	197	32	16.2
	g その他	7,622	1,865	24.5	524	193	36.8	5,592	1,393	24.9	626	56	8.9

(注) 正社員率とは外国人労働者のうち正社員として雇用される者の割合である。表7も同じ。

表7 職種別・事業所規模別外国人労働者のうち正社員数（直接雇用）

(単位：人、%)

		規模計			49人以下			50人～299人			300人以上		
		外国人労働者数			正社員数			正社員率			外国人労働者数	正社員数	正社員率
		外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率	外国人労働者数	正社員数	正社員率			
合計		115,038	42,863	37.3	16,937	7,223	42.6	59,424	23,599	39.7	38,677	12,041	31.1
職種別	a 専門・技術・職 管 理 職	22,171	13,457	60.7	2,309	1,512	65.5	9,366	5,873	62.7	10,496	6,072	57.9
	b 営 業 務 職	5,086	3,750	73.7	732	565	77.2	2,051	1,620	79.0	2,303	1,565	68.0
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,795	1,399	20.6	706	260	36.8	3,169	804	25.4	2,920	335	11.5
	d 生産工程員	70,279	21,317	30.3	11,003	4,131	37.5	39,879	13,730	34.4	19,397	3,456	17.8
	e 建設土木員	1,705	587	34.4	998	381	38.2	672	198	29.5	35	8	22.9
	f 運搬労務員	1,380	488	35.4	392	163	41.6	795	282	35.5	193	43	22.3
	g その他	7,622	1,865	24.5	797	211	26.5	3,492	1,092	31.3	3,333	562	16.9

表8 職種別、出身地域別及び在留資格別・産業分類別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		産業計		製造業		サービス業		卸・小売、飲食店		その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合 計		115,038	100.0	68,835	[62.0]	27,458	[21.6]	9,192	[8.2]	9,553	[8.2]
	男	72,351	62.9	42,111	61.2	17,172	62.5	5,724	62.3	7,344	76.9
	女	42,687	37.1	26,724	38.8	10,286	37.5	3,468	37.7	2,209	23.1
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	22,171	19.3	5,506	8.0	12,966	47.2	1,530	16.6	2,169	22.7
	b 営 業 ・ 事 務 職	5,086	4.4	1,998	2.9	885	3.2	1,078	11.7	1,125	11.8
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	6,795	5.9	587	0.9	1,495	5.4	4,648	50.6	65	0.7
	d 生 産 工 程 作 業 員	70,279	61.1	59,859	87.0	6,170	22.5	1,102	12.0	3,148	33.0
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,705	1.5	117	0.2	27	0.1	11	0.1	1,550	16.2
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,380	1.2	244	0.4	323	1.2	197	2.1	616	6.4
	g そ の 他	7,622	6.6	524	0.8	5,592	20.4	626	6.8	880	9.2
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	29,520	25.7	13,339	19.4	8,275	30.1	5,569	60.6	2,337	24.5
	b 東 南 ア ジ ア	11,636	10.1	7,261	10.5	1,744	6.4	1,347	14.7	1,284	13.4
	c その他アジア・中近東	2,136	1.9	1,074	1.6	439	1.6	336	3.7	287	3.0
	d 北 米	7,103	6.2	748	1.1	5,248	19.1	394	4.3	713	7.5
	e 中 南 米 (うち日系人)	58,135 (52,393)	50.5 (89.1)	45,450 (41,498)	66.0 (89.7)	7,674 (6,637)	27.9 (87.3)	967 (752)	10.5 (87.7)	4,044 (3,506)	42.3 (84.1)
	f ヨ ー ロ ッ パ	4,419	3.8	569	0.8	2,755	10.0	419	4.6	676	7.1
	g そ の 他	2,089	1.8	394	0.6	1,323	4.8	160	1.7	212	2.2
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	29,350	25.5	10,167	14.8	13,448	49.0	3,017	32.8	2,718	28.5
	b 就 労 の 制 限 な し	68,951	59.9	49,883	72.5	10,860	39.6	2,868	31.2	5,340	55.9
	c 留 学 ・ 就 学	6,780	5.9	1,223	1.8	2,311	8.4	2,959	32.2	287	3.0
	d 特定活動(技能実習)	8,097	7.0	6,613	9.6	259	0.9	142	1.5	1,083	11.3
	e 特定活動(ワーキングホリデー)	333	0.3	55	0.1	204	0.7	65	0.7	9	0.1
	f そ の 他	1,527	1.3	894	1.3	376	1.4	141	1.5	116	1.2

(注) [] 内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表9 50人以上規模事業所の職種別、出身地域別及び
在留資格別・事業所規模別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	50人以上規模計		50人～99人		100人～299人		300人～499人		500人～999人		1000人以上		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	98,101	100.0	20,895	[21.0]	38,529	[41.5]	14,956	[13.5]	11,884	[14.3]	11,837	[9.8]	
男	61,484	62.7	12,983	62.1	22,979	59.6	9,182	61.4	8,076	68.0	8,264	69.8	
女	36,617	37.3	7,912	37.9	15,550	40.4	5,774	38.6	3,808	32.0	3,573	30.2	
職種別	a 専門・技術・職 管 理 職	19,862	20.2	3,049	14.6	6,317	16.4	3,431	22.9	3,027	25.5	4,038	34.1
	b 営業・事務職	4,354	4.4	724	3.5	1,327	3.4	511	3.4	661	5.6	1,131	9.6
	c 販売・調理・接客 給仕・接客員	6,089	6.2	1,030	4.9	2,139	5.6	1,056	7.1	555	4.7	1,309	11.1
	d 生産工業 作 業 工 程 員	59,276	60.4	14,165	67.8	25,714	66.7	8,816	58.9	6,072	51.1	4,509	38.1
	e 建設土木 作 業 土 木 員	707	0.7	441	2.1	231	0.6	24	0.2	11	0.1	-	-
	f 運搬労働 作 業 務 員	988	1.0	328	1.6	467	1.2	64	0.4	116	1.0	13	0.1
	g その他	6,825	7.0	1,158	5.5	2,334	6.1	1,054	7.0	1,442	12.1	837	7.1
出身地域別	a 東アジア	24,123	24.6	5,901	28.2	8,220	21.3	3,271	21.9	2,733	23.0	3,998	33.8
	b 東南アジア	8,609	8.8	2,684	12.8	3,478	9.0	886	5.9	701	5.9	860	7.3
	c その他アジア ・ 中近東	1,712	1.7	506	2.4	409	1.1	250	1.7	160	1.3	387	3.3
	d 北米	6,511	6.6	620	3.0	2,183	5.7	1,363	9.1	1,302	11.0	1,043	8.8
	e 中南米	51,329	52.3	10,414	49.8	22,490	58.4	8,133	54.4	5,763	48.5	4,529	38.3
	(うち日系人)	(46,516)	(90.6)	(9,228)	(88.6)	(20,530)	(91.3)	(7,014)	(86.2)	(5,506)	(95.5)	(4,238)	(93.6)
	f ヨーロッパ	4,029	4.1	487	2.3	1,235	3.2	694	4.6	829	7.0	784	6.6
g その他	1,788	1.8	283	1.4	514	1.3	359	2.4	396	3.3	236	2.0	
在留資格別	a 特定の範囲 で就労可能	25,928	26.4	4,383	21.0	8,295	21.5	4,107	27.5	4,208	35.4	4,935	41.7
	b 就労の 制限なし	59,975	61.1	12,817	61.3	25,832	67.0	9,201	61.5	6,552	55.1	5,573	47.1
	c 留学・就学	6,153	6.3	1,008	4.8	2,129	5.5	1,146	7.7	816	6.9	1,054	8.9
	d 特定活動 (技能実習)	4,716	4.8	2,212	10.6	1,885	4.9	290	1.9	143	1.2	186	1.6
	e 特定活動 (ワーキング・ホリデー)	270	0.3	45	0.2	50	0.1	81	0.5	89	0.7	5	0.0
	f その他	1,059	1.1	430	2.1	338	0.9	131	0.9	76	0.6	84	0.7

(注) [] 内は外国人労働者の50人以上規模事業所に占める事業所規模別の構成比である。

表10 産業分類別、事業所規模別・入離職状況（直接雇用）

単位：人、%

	外国人労働者		入 職		離 職		入職超過		
	①人数	構成比	②人数	入職率 ②/①	③人数	離職率 ③/①	④人数 ②-③	入職超 過率 ④/①	
合 計	115,038 <114,753>	100.0 <100.0>	55,470 <62,664>	48.2 <54.6>	45,985 <51,289>	40.0 <44.7>	9,485 <11,375>	8.2 <9.9>	
産 業 分 類 別	A 農 業	225 <216>	0.2 <0.2>	100 <94>	44.4 <43.5>	62 <81>	27.6 <37.5>	38 <13>	16.9 <6.0>
	B 林 業	2 <21>	0.0 <0.0>	0 <23>	0.0 <109.5>	0 <5>	0.0 <23.8>	0 <18>	0.0 <85.7>
	C 漁 業	168 <92>	0.1 <0.1>	159 <71>	94.6 <77.2>	11 <12>	6.5 <13.0>	148 <59>	88.1 <64.1>
	D 鉱 業	56 <42>	0.0 <0.0>	20 <7>	35.7 <16.7>	13 <12>	23.2 <28.6>	7 <-5>	12.5 <-11.9>
	E 建 設 業	2,544 <2,291>	2.2 <2.0>	1,107 <1,029>	43.5 <44.9>	683 <586>	26.8 <25.6>	424 <443>	16.7 <19.3>
	F 製 造 業	68,835 <71,198>	59.8 <62.0>	34,900 <40,770>	50.7 <57.3>	29,757 <34,900>	43.2 <49.0>	5,143 <5,870>	7.5 <8.2>
	G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	64 <107>	0.1 <0.1>	19 <51>	29.7 <47.7>	37 <35>	57.8 <32.7>	-18 <16>	-28.1 <15.0>
	H 運 輸 ・ 通 信 業	4,561 <4,696>	4.0 <4.1>	2,094 <2,732>	45.9 <58.2>	1,738 <2,208>	38.1 <47.0>	356 <524>	7.8 <11.2>
	I 卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	9,192 <9,411>	8.0 <8.2>	4,580 <5,175>	49.8 <55.0>	3,231 <3,482>	35.2 <37.0>	1,349 <1,693>	14.7 <18.0>
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,794 <1,568>	1.6 <1.4>	752 <608>	41.9 <38.8>	509 <341>	28.4 <21.7>	243 <267>	13.5 <17.0>
	K 不 動 産 業	136 <139>	0.1 <0.1>	48 <78>	35.3 <56.1>	50 <75>	36.8 <54.0>	-2 <3>	-1.5 <2.2>
	L サ ー ビ ス 業	27,458 <24,752>	23.9 <21.6>	11,691 <11,939>	42.6 <48.2>	9,892 <9,497>	36.0 <38.4>	1,799 <2,442>	6.6 <9.9>
	M そ の 他	3 <220>	0.0 <0.2>	- <87>	- <39.5>	2 <55>	66.7 <25.0>	-2 <32>	- <14.5>
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	628 <395>	0.5 <0.3>	232 <229>	36.9 <58.0>	160 <117>	25.5 <29.6>	72 <112>	11.5 <28.4>
	5人～ 29人	7,485 <6,549>	6.5 <5.7>	4,099 <4,205>	54.8 <64.2>	2,843 <3,043>	38.0 <46.5>	1,256 <1,162>	16.8 <17.7>
	30人～ 49人	8,824 <8,466>	7.7 <7.4>	4,612 <4,625>	52.3 <54.6>	3,505 <3,304>	39.7 <39.0>	1,107 <1,321>	12.5 <15.6>
	50人～ 99人	20,895 <20,868>	18.2 <18.2>	9,702 <11,668>	46.4 <55.9>	7,571 <8,998>	36.2 <43.1>	2,131 <2,670>	10.2 <12.8>
	100人～ 299人	38,529 <41,193>	33.5 <35.9>	18,773 <23,001>	48.7 <55.8>	16,067 <19,787>	41.7 <48.0>	2,706 <3,214>	7.0 <7.8>
	300人～ 499人	14,956 <13,368>	13.0 <11.6>	7,034 <7,444>	47.0 <55.7>	5,723 <7,175>	38.3 <53.7>	1,311 <269>	8.8 <2.0>
	500人～ 999人	11,884 <14,177>	10.3 <12.4>	5,095 <6,395>	42.9 <45.1>	4,600 <5,040>	38.7 <35.6>	495 <1,355>	4.2 <9.6>
	1,000人以上	11,837 <9,737>	10.3 <8.5>	5,923 <5,097>	50.0 <52.3>	5,516 <3,825>	46.6 <39.3>	407 <1,272>	3.4 <13.1>

(注)・ 入職率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。
 ・ 離職率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。
 ・ 入職超過率とは、雇用されている外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた数の割合である。

表11 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

H11

単位：所、人

	事業所数	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	直接雇用されている外国人労働者数	うち特定の範囲で就労可能	うち就労の制限なし	間接雇用されている外国人労働者数	直接雇用のうち中南米地域出身日系人	
01	北海道	240	234	799	341	242	66	47
02	青森	82	76	220	39	110	18	29
03	岩手	118	112	302	51	148	118	8
04	宮城	164	156	599	123	308	194	120
05	秋田	55	54	189	20	72	20	24
06	山形	173	166	510	60	367	184	144
07	福島	156	145	537	128	318	209	85
08	茨城	315	259	2,636	491	1,857	1,715	1,893
09	栃木	315	260	2,284	281	1,911	2,213	1,764
10	群馬	445	374	2,476	256	1,701	4,319	1,332
11	埼玉	687	636	4,955	1,028	3,562	2,520	2,541
12	千葉	482	442	3,237	588	2,313	2,240	1,427
13	東京	3,930	3,824	20,489	11,494	4,831	2,736	1,075
14	神奈川	1,261	1,158	6,633	2,144	4,031	3,747	2,419
15	新潟	309	292	1,151	214	568	321	393
16	富山	256	216	1,106	215	724	476	752
17	石川	138	132	1,201	173	793	514	756
18	福井	246	223	885	66	357	1,225	290
19	山梨	159	128	950	129	755	1,111	618
20	長野	756	596	6,291	486	5,242	5,607	4,621
21	岐阜	763	593	4,822	426	3,311	7,576	2,846
22	静岡	1,453	1,055	11,877	1,017	10,511	14,039	9,517
23	愛知	1,532	1,220	16,837	2,152	13,865	11,036	12,600
24	三重	338	237	2,202	455	1,501	5,052	1,525
25	滋賀	319	191	1,971	323	1,549	4,173	1,498
26	京都	266	255	1,319	729	371	203	144
27	大阪	1,317	1,262	5,491	2,605	2,079	978	856
28	兵庫	510	474	2,301	918	1,047	897	568
29	奈良	84	75	510	87	367	265	286
30	和歌山	54	54	209	43	102	1	84
31	鳥取	80	75	230	17	75	51	48
32	島根	82	76	570	23	350	494	279
33	岡山	262	242	1,120	299	548	276	466
34	広島	443	413	2,102	410	1,224	1,321	785
35	山口	153	146	556	152	192	126	56
36	徳島	82	82	445	77	74	25	27
37	香川	112	106	652	41	417	130	215
38	愛媛	168	167	556	80	100	16	61
39	高知	91	91	277	47	47	8	1
40	福岡	380	373	1,360	542	339	73	67
41	佐賀	91	91	281	38	76	1	3
42	長崎	122	119	380	161	91	55	9
43	熊本	110	108	355	148	62	9	11
44	大分	85	83	279	41	31	22	13
45	宮崎	97	96	276	58	73	5	24
46	鹿児島	112	110	322	68	175	37	26
47	沖縄	90	90	288	66	164	12	40
合計		19,483	17,367	115,038	29,350	68,951	76,434	52,393

表12 職種別、出身地域別及び在留資格別・ブロック別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		全国計		東海		南関東		北関東・甲信		その他	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合	計	115,038	100.0	35,738	<31.1>	35,314	<30.7>	14,637	<12.7>	29,349	<25.5>
	男	72,351	62.9	22,535	63.1	23,181	65.6	8,991	61.4	17,644	60.1
	女	42,687	37.1	13,203	36.9	12,133	34.4	5,646	38.6	11,705	39.9
職 種 別	a 専門・技術・管理職	22,171	19.3	2,254	6.3	12,279	34.8	794	5.4	6,844	23.3
	b 営業・事務職	5,086	4.4	757	2.1	2,922	8.3	126	0.9	1,281	4.4
	c 販売・調理・給仕・接客員	6,795	5.9	753	2.1	4,022	11.4	395	2.7	1,625	5.5
	d 生産工程作業員	70,279	61.1	30,264	84.7	11,683	33.1	12,493	85.4	15,839	54.0
	e 建設土木作業員	1,705	1.5	325	0.9	256	0.7	245	1.7	879	3.0
	f 運搬労務作業員	1,380	1.2	305	0.9	532	1.5	96	0.7	447	1.5
	g その他	7,622	6.6	1,080	3.0	3,620	10.3	488	3.3	2,434	8.3
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	29,520	25.7	3,380	9.5	13,123	37.2	1,933	13.2	11,084	37.8
	b 東 南 ア ジ ア	11,636	10.1	1,887	5.3	4,496	12.7	1,274	8.7	3,979	13.6
	c その他アジア・中近東	2,136	1.9	210	0.6	1,075	3.0	399	2.7	452	1.5
	d 北 米	7,103	6.2	684	1.9	4,042	11.4	116	0.8	2,261	7.7
	e 中 南 米	58,135	50.5	29,046	81.3	8,817	25.0	10,805	73.8	9,467	32.3
	(うち日系人)	(52,393)	(89.1)	(26,488)	(91.2)	(7,462)	(84.6)	(10,228)	(94.7)	(8,215)	(86.8)
	f ヨ ー ロ ッ パ	4,419	3.8	301	0.8	2,771	7.8	72	0.5	1,275	4.3
g その他	2,089	1.8	230	0.6	990	2.8	38	0.3	831	2.8	
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	29,350	25.5	4,050	11.3	15,254	43.2	1,643	11.2	8,403	28.6
	b 就労の制限なし	68,951	59.9	29,188	81.7	14,737	41.7	11,466	78.3	13,560	46.2
	c 留学・就学	6,780	5.9	534	1.5	4,001	11.3	335	2.3	1,910	6.5
	d 特定活動(技能実習生)	8,097	7.0	1,784	5.0	558	1.6	740	5.1	5,015	17.1
	e 特定活動(ワーキング・ホリデー)	333	0.3	71	0.2	94	0.3	23	0.2	145	0.5
	f その他	1,527	1.3	111	0.3	670	1.9	430	2.9	316	1.1

(注) []内は雇用される外国人労働者のブロック別の構成比である。

表13 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

単位：所、人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
		数	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	数	増加率	
報告数	事業所	11,624	14,277	22.8	14,663	2.7	15,757	7.5	17,859	13.3	19,204	7.5	19,483	1.5	
	外国人労働者	96,528	130,030	34.7	139,861	7.6	154,783	10.7	185,214	19.7	189,814	2.5	191,472	0.9	
直接雇用	事業所	11,624	12,915	11.1	13,148	1.8	14,053	6.9	15,702	11.7	16,948	7.9	17,367	2.5	
	外国人労働者	96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2	
間接雇用	事業所	-	2,397	-	2,619	9.3	2,918	11.4	3,529	20.9	3,729	5.7	3,677	-1.4	
	外国人労働者	-	36,255	-	42,106	16.1	51,739	22.9	71,253	37.7	75,061	5.3	76,434	1.8	

(注1) 増加率とは対前年増加率のことである。

(注2) 間接雇用については直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用のみの事業所が含まれるため、直接雇用事業所数と間接雇用事業所数の合計と報告事業所数は一致しない。

表14 外国人労働者の直接・間接雇用の構成比の推移

単位：%

	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
直接雇用	100.0	72.1	69.9	66.6	61.5	60.5	60.1
間接雇用	-	27.9	30.1	33.4	38.5	39.5	39.9

表15 産業分類別、事業所規模別・外国人労働者数の推移（直接雇用）

単位：人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
		人数	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	
合	計	96,528	93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2	
業 分 類 別	A 農 業	177	170	-4.0	159	-6.5	177	11.3	215	21.5	216	0.5	225	4.2	
	B 林 業	20	27	35.0	18	-33.3	20	11.1	26	30.0	21	-19.2	2	-90.5	
	C 漁 業	40	22	-45.0	24	9.1	45	87.5	7	-84.4	92	1214.3	168	82.6	
	D 鉱 業	78	81	3.8	39	-51.9	49	25.6	65	32.7	42	-35.4	56	33.3	
	E 建 設 業	2,315	2,712	17.1	2,498	-7.9	2,448	-2.0	2,521	3.0	2,291	-9.1	2,544	11.0	
	F 製 造 業	61,440	56,980	-7.3	60,649	6.4	64,874	7.0	71,151	9.7	71,198	0.1	68,835	-3.3	
	G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	20	37	85.0	32	-13.5	46	43.8	150	226.1	107	-28.7	64	-40.2	
	H 運輸・通信業	3,510	3,854	9.8	4,489	16.5	4,388	-2.2	4,887	11.4	4,696	-3.9	4,561	-2.9	
	I 卸売・小売業、 飲 食 店	7,951	8,100	1.9	7,000	-13.6	7,498	7.1	8,615	14.9	9,411	9.2	9,192	-2.3	
	J 金融・保険業	1,418	1,306	-7.9	1,266	-3.1	1,256	-0.8	1,545	23.0	1,568	1.5	1,794	14.4	
	K 不 動 産 業	120	97	-19.2	65	-33.0	132	103.1	180	36.4	139	-22.8	136	-2.2	
L サ ー ビ ス 業	19,390	20,161	4.0	21,471	6.5	22,111	3.0	24,499	10.8	24,752	1.0	27,458	10.9		
M そ の 他	49	228	365.3	45	-80.3	-	-	100	-	220	120.0	3	-98.6		
事 業 所 規 模 別	1人～ 4人	268	242	-9.7	187	-22.7	252	34.8	199	-21.0	395	98.5	628	59.0	
	5人～ 29人	4,148	4,886	17.8	4,627	-5.3	5,046	9.1	5,670	12.4	6,549	15.5	7,485	14.3	
	30人～ 49人	5,470	5,895	7.8	5,977	1.4	7,084	18.5	7,201	1.7	8,466	17.6	8,824	4.2	
	50人～ 99人	16,308	17,755	8.9	18,512	4.3	19,118	3.3	20,209	5.7	20,868	3.3	20,895	0.1	
	100人～ 299人	33,904	34,559	1.9	34,019	-1.6	37,364	9.8	39,190	4.9	41,193	5.1	38,529	-6.5	
	300人～ 499人	11,864	10,199	-14.0	12,464	22.2	11,711	-6.0	16,621	41.9	13,368	-19.6	14,956	11.9	
	500人～ 999人	10,539	9,620	-8.7	12,191	26.7	10,480	-14.0	13,414	28.0	14,177	5.7	11,884	-16.2	
	1,000人以上	14,027	10,619	-24.3	9,778	-7.9	11,989	22.6	11,457	-4.4	9,737	-15.0	11,837	21.6	
50人以上規模計		86,642	82,752	-4.5	86,964	5.1	90,662	4.3	100,891	11.3	99,343	-1.5	98,101	-1.3	

表16 職種別、出身地域別及び在留資格別外国人労働者数の推移（直接雇用）

単位：人、%

		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
		人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率	人数	増加率
合 計		96,528		93,775	-2.9	97,755	4.2	103,044	5.4	113,961	10.6	114,753	0.7	115,038	0.2
	男	64,052		61,427	-4.1	64,062	4.3	67,114	4.8	73,586	9.6	73,016	-0.8	72,351	-0.9
	女	32,476		32,348	-0.4	33,693	4.2	35,930	6.6	40,375	12.4	41,737	3.4	42,687	2.3
職 種 別	a 専門・技術・管理職	13,987		15,917	13.8	17,044	7.1	19,427	14.0	20,684	6.5	21,983	6.3	22,171	0.9
	b 営業・事務職	3,754		3,789	0.9	3,848	1.6	4,049	5.2	5,022	24.0	5,322	6.0	5,086	-4.4
	c 販売・調理・給仕・接客員	7,107		7,358	3.5	6,126	-16.7	6,008	-1.9	6,421	6.9	6,567	2.3	6,795	3.5
	d 生産工程作業員	59,883		55,403	-7.5	60,852	9.8	63,715	4.7	71,747	12.6	70,173	-2.2	70,279	0.2
	e 建設土木作業員	1,315		1,615	22.8	1,512	-6.4	1,359	-10.1	1,231	-9.4	1,430	16.2	1,705	19.2
	f 運搬労務作業員	1,966		1,871	-4.8	2,643	41.3	1,758	-33.5	1,484	-15.6	1,660	11.9	1,380	-16.9
	g その他	8,516		7,822	-8.1	5,730	-26.7	6,728	17.4	7,372	9.6	7,618	3.3	7,622	0.1
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	15,916		17,383	9.2	17,685	1.7	19,238	8.8	23,824	23.8	27,058	13.6	29,520	9.1
	b 東 南 ア ジ ア	6,642		6,137	-7.6	6,415	4.5	6,728	4.9	8,934	32.8	10,453	17.0	11,636	11.3
	c その他アジア・中 近 東	2,190		1,809	-17.4	1,886	4.3	1,730	-8.3	2,059	19.0	2,281	10.8	2,136	-6.4
	d 北 米	6,116		6,988	14.3	6,941	-0.7	7,833	12.9	8,140	3.9	7,639	-6.2	7,103	-7.0
	e 中 南 米	60,778		56,259	-7.4	59,551	5.9	61,658	3.5	65,264	5.8	60,774	-6.9	58,135	-4.3
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,173		3,398	7.1	3,538	4.1	3,958	11.9	4,069	2.8	4,440	9.1	4,419	-0.5
	g その他	1,713		1,801	5.1	1,739	-3.4	1,899	9.2	1,671	-12.0	2,108	26.2	2,089	-0.9
在 留 資 格 別	a 特定の範囲で就労可能	86,971		84,399	-3.0	88,849	5.3	94,377	6.2	103,414	9.6	29,169	-3.7	29,350	0.6
	b 就労の制限なし(注1)										70,458			68,951	-2.1
	c 留学・就学	8,534		7,966	-6.7	6,685	-16.1	6,022	-9.9	6,962	15.6	7,402	6.3	6,780	-8.4
	その他	1,023		1,410	37.8	2,221	57.5	2,645	19.1	3,585	35.5	7,724	115.5	9,957	28.9
日 系 人	59382		54494	-8.2	58,150	6.7	60,163	3.5	62,624	4.1	54,137(注2)		52,393	-3.2	

(注1) 在留資格別「特定の範囲で就労可能」、「就労の制限なし」欄は平成5～9年報告の活動別「一般労働者」にほぼ該当する。

(注2) 日系人については、平成5～9年報告は一般労働者のうち数、平成10、11年は中南米地域出身者のうち数である。

